



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 **東京インキ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 4635

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tokyoink.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大橋 淳男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 篠原 貢

TEL(03)3893-5151

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	53,077	2.5	1,046	37.1	1,072	35.3
15 年 3 月期	54,449	1.1	1,664	13.1	1,656	11.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	217	62.0	6.72	-	1.3	2.5	2.0
15 年 3 月期	573	141.8	19.66	-	3.3	3.8	3.0

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 27,208,370 株 15 年 3 月期 27,233,238 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	163	89.3	0.9
15 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	163	30.5	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	43,096	17,661	41.0	648.01
15 年 3 月期	42,204	16,848	39.9	617.66

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 27,200,521 株 15 年 3 月期 27,216,219 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 57,066 株 15 年 3 月期 41,368 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,000	600	280	3.00		
通期	54,700	1,500	720		3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)25 円 18 銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	25,266	58.6	25,249	59.8	16
現金及び預金	945		828		117
受取手形	9,245		9,434		188
売掛金	9,729		9,878		149
商製品	341		306		34
原材料	2,464		2,593		128
仕掛品	824		837		12
貯蔵品	1,269		1,314		44
前払費用	8		1		7
前払費用	106		7		98
短期貸付金	50		50		0
繰延税金資産	128		20		108
その他の流動資産	394		408		14
貸倒引当金	30		28		2
固定資産	272		460		187
有形固定資産	17,829	41.4	16,954	40.2	874
建物	(11,640)	(27.0)	(11,892)	(28.2)	(252)
構築物	3,880		3,852		27
機械及び装置	346		398		51
車両運搬具	3,959		3,618		340
器具備品	20		13		7
土地	257		277		20
建設仮勘定	3,171		3,717		545
無形固定資産	4		13		9
借地権	(46)	(0.1)	(66)	(0.2)	(20)
その他の無形固定資産	2		2		-
投資その他の資産	43		63		20
投資有価証券	(6,143)	(14.3)	(4,996)	(11.8)	(1,146)
関係会社株式	4,078		2,625		1,452
長期貸付金	524		498		26
長期固定営業債権	622		760		138
長期前払費用	330		210		120
繰延税金資産	5		5		0
その他の投資	774		916		141
貸倒引当金	323		394		70
	517		414		102
資 産 合 計	43,096	100.0	42,204	100.0	891

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	18,943	44.0	19,636	46.5	692
支払手形	3,317		3,293		23
買掛金	8,797		8,579		217
短期借入金	3,570		4,050		480
一年以内返済予定長期借入金	895		1,225		329
未払金	124		128		3
未払法人税等	322		618		295
賞与引当金	519		536		17
未払消費税等	65		84		19
未払費用	622		577		45
預り金	189		216		27
前受収益	19		18		0
設備関係支払手形	446		212		234
その他の流動負債	53		94		41
固定負債	6,490	15.0	5,719	13.6	771
長期借入金	2,715		2,097		618
退職給付引当金	3,469		3,334		135
役員退職慰労金引当金	306		287		18
負債合計	25,434	59.0	25,355	60.1	79
(資本の部)					
資本金	3,246	7.5	3,246	7.7	-
資本剰余金	2,511	5.8	2,511	5.9	-
資本準備金	2,511		2,511		-
利益剰余金	10,849	25.2	10,832	25.7	16
利益準備金	475		475		-
任意積立金	9,649		9,352		297
別途積立金	8,622		8,322		300
配当引当積立金	580		570		10
買換資産圧縮積立金	447		460		12
当期末処分利益	723		1,004		280
その他有価証券評価差額金	1,067	2.5	267	0.6	800
自己株式	13	0.0	9	0.0	4
資本合計	17,661	41.0	16,848	39.9	812
負債・資本合計	43,096	100.0	42,204	100.0	891

2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(自 平成15年4月1日)		(自 平成14年4月1日)			
	(至 平成16年3月31日)		(至 平成15年3月31日)		金 額	増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減
		%		%		%
売 上 高	53,077	100.0	54,449	100.0	1,372	2.5
売 上 原 価	45,170	85.1	45,801	84.1	631	1.4
売 上 総 利 益	7,907	14.9	8,647	15.9	740	8.6
販売費及び一般管理費	6,860	12.9	6,982	12.8	122	1.8
営 業 利 益	1,046	2.0	1,664	3.1	617	37.1
営 業 外 収 益	(110)	(0.2)	(118)	(0.2)	(7)	(6.5)
受 取 利 息	22		22		0	
受 取 配 当 金	48		50		1	
雑 収 入	39		45		6	
営 業 外 費 用	(85)	(0.2)	(126)	(0.3)	(40)	(32.3)
支 払 利 息	69		83		14	
雑 損 失	16		42		26	
経 常 利 益	1,072	2.0	1,656	3.0	584	35.3
特 別 利 益	(41)	(0.1)	(1)	(0.0)	(39)	(2,405.4)
投資有価証券売却益	39		1		38	
固定資産売却益	1		-		1	
特 別 損 失	(592)	(1.1)	(349)	(0.6)	(243)	(69.8)
投資有価証券売却損	9		1		7	
固定資産廃売却損	27		22		5	
その他の投資評価損	-		2		2	
投資有価証券評価損	9		322		312	
減 損 損 失	545		-		545	
税引前当期純利益	520	1.0	1,309	2.4	788	60.3
法人税、住民税及び事業税	695	1.3	756	1.4	60	8.0
法 人 税 等 調 整 額	393	0.7	21	0.1	372	1,744.9
当 期 純 利 益	217	0.4	573	1.1	355	62.0
前 期 繰 越 利 益	587		512		74	
中 間 配 当 額	81		81		-	
当 期 未 処 分 利 益	723		1,004		280	

3 . 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別		増減
	当 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
当 期 未 処 分 利 益	723	1,004	281
買換資産圧縮積立金取崩額	1	12	11
計	725	1,017	292
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	81	81	0
(1株当たり配当金)	(3円)	(3円)	(-)
別 途 積 立 金	50	300	250
配 当 引 当 積 立 金	10	10	-
取 締 役 賞 与 金	35	38	3
計	176	430	254
次 期 繰 越 利 益	548	587	39

(注)中間配当実施状況

実 施 日

平成15年12月8日

平成14年12月9日

中間配当金額

81百万円

81百万円

1株当たり配当金

3円

3円

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|-----------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

- | | |
|------------|-------------|
| 商品、原材料、貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| 製 品 | 総平均法による原価法 |
| 仕 掛 品 | 個別法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)

(2) 無形固定資産

定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、545百万円であります

(注記事項)

1.有形固定資産の減価償却累計額		19,466 百万円
2. 授権株式数	普通株式	74,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	27,257,587 株
3. 関係会社に係る注記		
受取手形		103 百万円
売掛金		507 百万円
支払手形		99 百万円
買掛金		422 百万円
4. 当期製造費用に含まれる研究開発費		1,429 百万円
5. 会社が保有する自己株式	普通株式	57,066 株
6. 担保に供している資産	有形固定資産	7,347 百万円
	投資有価証券	2,419 百万円
7. 保証債務		724 百万円
8. 受取手形裏書譲渡高		34 百万円
9. リース取引関係		

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	153	82	70
その他	194	72	122
合計	347	155	192

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利息込み法によっております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	金額
1年内	61
1年超	131
合計	192

(3)支払リース料

(単位:百万円)

	金額
支払リース料	61
減価償却相当額	61

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 1. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

12. 税効果関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	217 百万円
賞与引当金	218 百万円
未払事業税	35 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,284 百万円
役員退職慰労金引当金	124 百万円
ゴルフ会員権評価損	48 百万円
減損損失	222 百万円
その他	59 百万円
繰延税金資産合計	<u>2,210 百万円</u>

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	305 百万円
その他有価証券評価差額金	732 百万円
その他	3 百万円
繰延税金負債合計	<u>1,041 百万円</u>

繰延税金資産の純額 1,169 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.77%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.53%
住民税均等割額	5.79%
試験研究費他の税額控除	19.24%
その他	2.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.13%</u>

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	648.01 円
1株当たり当期純利益	6.72 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(百万円)	217
普通株式に帰属しない金額(百万円)	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	182
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,208

4. 役員の変動 (平成16年6月29日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項ありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補 (6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

今井 亜機雄 (現 当社管理本部経理部長)

石原 幸一 (現 当社名古屋支店長)

(2) 新任監査役候補 (常勤監査役)

(6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

北澤 博次 (現 当社取締役管理本部財務部長)

杉山 智宥 (現 (株)日経総合印刷常務取締役営業担当、営業企画部長)

(注)杉山智宥氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律
第18条1項に定める社外監査役であります。

(3) 退任予定取締役 (6月29日開催予定の定時株主総会終結時)

石黒 優 (現 取締役福岡支店長)

溝口 良三 (現 取締役総務部長兼人事部長)

高尾 道生 (現 取締役第一生産本部副本部長兼インキ技術部長)

北澤 博次 (現 取締役管理本部財務部長)

(4) 退任予定監査役 (6月29日開催予定の定時株主総会終結時)

高杉 直夫 (現 常勤監査役)

櫛淵 成之 (現 監査役)

以 上